

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0028

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業			担当部局	自治行政局選挙部			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	管理課			課長 嶋 一哉	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公職選挙法 第6章、第150条 政見放送実施規程第8条等			関係する計画、通知等	投票環境の向上方策等に関する研究会報告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投票率が低下傾向にある中、有権者が投票しやすい環境を整備していくことは引き続きの課題である。投票環境の向上方策等に関する研究会報告(H28.9)を踏まえ、更なる有権者の利便性向上のため、ICTを活用した投票環境向上方策を検討することは重要である。 また、参議院選挙区選挙における政見放送への手話通訳付与については、政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保できず対応できていないため、その数を増やすことが喫緊の課題となっている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	更なる有権者の利便性向上のため、選挙事務におけるマイナンバーカード等を活用した選挙事務の実施可能性について調査研究を行う。さらに、現在、投票環境の向上方策等に関する研究会(H29.12~)において、障害者や条件不利地域の者など投票しにくい状況にある選挙人の投票環境の向上等について検討を行っており、その際ICTの利活用も検討しており、当該報告書を踏まえ、技術的な検討が必要なものについて調査研究を行う。 また、参議院選挙区選挙において手話通訳を付すために必要な政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保するため、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	23	23	0	0		
	執行額			12	13				
	執行率(%)			52%	57%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			52%	57%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	-	-						
	職員旅費	-	-						
	委員等旅費	-	-						
	諸謝金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	次期参院選でマイナンバーカードを活用した選挙事務を行う団体数を150団体増加	新たにマイナンバーカードを活用した選挙事務を行う団体数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	150	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	オンライン請求に係る意向調査(H29.1)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	政見放送の手話通訳を行うことができる者を100名増加	政見放送手話通訳士研修会の履修者数	成果実績	-	-	70	98	-	-
			目標値	人	-	100	100	-	-
			達成度	%	-	70	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	前年度実績を元に設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
調査研究結果報告書の作成	活動実績	式	式	-	1	1	-	-	
	当初見込み	式	式	-	1	1	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
政見放送手話通訳士研修会の開催件数	活動実績	回	回	-	4	4	-	-	
	当初見込み	回	回	-	4	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	調査研究事業費／調査研究の成果物	単位当たりコスト					百万円	-	5.5
		計算式	/	-	5.5百万円/1式	11百万円/1式	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	総事業費／政見放送手話通訳士研修会の開催件数	単位当たりコスト					百万円	-	0.6
		計算式	/	-	2.3百万円/4回	2.3百万円/4回	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅲ. 選挙制度等							
	施策	選挙制度等の適切な運用							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
			実績値	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
				-					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>更なる有権者の利便性向上のため、選挙の公正を確保することを前提として、選挙事務においてマイナンバー制度を活用することができれば、有権者及び選挙事務を行う選挙管理委員会の双方にとってメリットをもたらすものであると考えられるため、今後のマイナンバー制度の利用範囲の拡大にあわせて、マイナポータル及びマイナンバーカードを活用した選挙事務の実施可能性について調査研究を行う。また、参議院選挙区選挙において手話通訳を付すために必要な政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保するため、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 新たにマイナンバー制度等を活用した選挙事務を行う団体数:150(平成30年度) 政見放送手話通訳士研修会の履修者数:70人(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 調査研究結果報告書の作成:1回 政見放送手話通訳士研修会の開催件数:4回</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業により、今後のマイナンバー制度の利用範囲の拡大にあわせて、マイナポータル及びマイナンバーカードを活用した選挙事務の実施可能性について調査研究を行うとともに、研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催し、手話通訳士を確保することで、民主政治の健全な発達に寄与する。</p>									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、ICTを活用した投票環境向上方策を検討することは重要とされたところ。 また、障害者差別解消法により「社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮」が求められており、政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	選挙の公正を確保することを前提とした更なる有権者の利便性向上のための調査研究であること。また、参議院選挙区選挙における、政見放送の手話通訳士を十分に確保するための事業であり、国が主体となって行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、ICTを活用した投票環境向上方策を検討することは重要とされたところであり、その実現に向けた調査研究を行う必要がある。 また、障害者差別解消法により「社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮」が求められており、政見放送における手話が可能な手話通訳士を十分に確保するため、研修会の開催が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究事業については、競争入札(総合評価方式)(入札参加者3社)により選定。研修会委託事業については、公募により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札・公募による結果であり、妥当であると考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業概要に即したものと考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札減によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査研究報告書の作成、研修会の実施が適切に行われた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札・公募により競争性・公正性を確保しつつ、ノウハウを有する事業者に委託することにより効率的に事業を実施することができていると考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査研究報告書の作成、研修会の実施が適切に行われた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	投票環境向上に向けた取組を推進していくため、引き続き、効果的な手法を検討する。	
	改善の方向性	マイナンバーカードのみでなく、広くICTを活用した投票環境向上に係る調査研究を、翌年度以降実施していく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成30年度で事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予終了通	本事業は平成30年度で終了。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-			
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度	新29-0003		
平成30年度	総務省 (0026)					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 (13百万円) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>〔有権者が投票しやすい環境を整備するため、ICTの選挙事務への活用について技術的な検討等に係る調査研究を行う。〕</p> <p>↓</p> <p>〔研究会で検討された事項のうち、専門的かつ技術的な検証が必要な事項についてSE等へ外部委託。〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A.民間事業者(3社) (11百万円) </div> <p>〔 <雑役務費> 専門的かつ技術的な調査研究検証 〕</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>〔手話通訳士研修履修者数の少ない地方都市等の手話通訳士を主な対象として全国各地の主要都市において「政見放送手話通訳士研修会」を開催する。〕</p> <p>↓</p> <p>〔手話通訳に関して専門性を有する事業者に「政見放送手話通訳士研修会」の開催を外部委託。〕</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> B.一般社団法人(1社) (2.3百万円) </div> <p>〔 <雑役務費> 「政見放送手話通訳士研修会」の開催 〕</p> </div> </div> </div>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査研究委託	11	雑役務費	研修会の事務委託	2.3
	計		11	計		2.3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	調査研究委託	11	一般競争契約 (総合評価)	3	59.8%	

B.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人手話通訳士協会	9010005014003	研修会の事務委託	2.3	随意契約 (公募)	1		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

1	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-				